

学校法人 実践女子学園

平成 24 年（2012 年）度事業計画書

目 次

I	平成 24 年（2012 年）度事業計画の概要	3
II	主要な事業計画	
1	教育活動の推進 〔大学・大学院、短期大学〕 〔中学校・高等学校〕	5
2	研究活動の推進	7
3	教育研究活動支援の推進	8
4	学生・生徒支援の推進	9
5	入試・広報の推進	9
6	創立 120 周年整備事業の推進	10
7	国際交流の推進	11
8	社会貢献・地域連携等の推進	11
9	卒業生向け活動の推進	12
10	建学の精神の高揚―創立者下田歌子顕彰事業	12
11	管理運営	12
12	施設設備の改修・更新等	13
13	財務計画	13
III	平成 24 年度予算の概要	
1	予算関係書類	14
2	収支予算書の概要	14

I 平成 24 年（2012 年）度事業計画の概要

実践女子学園は、学祖下田歌子の建学の精神に立脚して、学園第 2 世紀の教育理念を“品格高雅にして自立自営し得る女性の育成”とし、それに基づく学園作りを行っています。平成 31 年（2019 年）に迎える創立 120 周年に向け、渋谷キャンパスと日野キャンパスにおける高等教育 2 拠点展開構想を軸にして、全学園の教育・研究・学習環境の再整備（中長期計画）を行うこととします。

平成 24 年（2012 年）度は、以下の教育使命を旨として、大学・短期大学においては幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を、中学校高等学校においては女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を目標に、学園は教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めて参ります。

【大学・短期大学の教育使命】

(1) 幅広い職業人養成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

【中学校高等学校の教育使命】

(1) 質素・堅実を踏まえた品格ある女子教育の堅持 (2) 社会の変化を踏まえた女子教育の構築

これらの教育使命に基づき、教育面では常に「質の保証」ということを念頭に置いて、教育内容の充実を図っていきます。また社会のニーズに応える短期・中期計画として、大学・短期大学、中学校高等学校を包含した教育・研究改革を行うと共に教育・研究・学習支援体制の整備を行い、「学生・生徒が大切にされていると実感できる学園づくり」を進めます。

【大学教育の改革について】

大学においては、平成 26 年（2014 年）4 月に渋谷キャンパスに開設する文学部及び人間社会学部の教育方法等の整備を平成 24 年（2012 年）度中に確立します。生活科学部では、日野キャンパスでの新たな展開に向けて、学部学科の改組計画を立案し、具体的なカリキュラムの策定を行います。また、平成 21 年（2009 年）度からスタートした共通教育科目、実践スタンダード科目の授業科目の見直しと、教育方法の検証を行います。

【短期大学教育の改革について】

短期大学においては、平成 26 年（2014 年）4 月に渋谷キャンパスに開設する日本語コミュニケーション学科及び英語コミュニケーション学科の教育課程・教育方法等を整備し、改革を行います。また、食物栄養学科については、栄養士養成施設としての発展を期した改革を検討・実施します。

【中学校高等学校教育の改革について】

中学校高等学校においては、平成 20 年（2008 年）度に中学校で開始した GSC（グローバルスタディーズクラス）が完成年度を迎える平成 25 年（2013 年）度に向け、十分な成果を上げるよう授業内容、教育方法の改善・充実を図ります。SJC（スタンダード実践クラス）も含めて、中学校、高等学校の教育の質の向上に努めます。

【その他の施策について】

教育研究の基盤となる校舎及び施設・設備面では、創立 120 周年整備事業を中心に新規計画に取り組むとともに、既存施設設備についても必要な整備を行います。

管理運営面では、有為な人材の確保と育成を目指して職員人事制度改革に取り組むことを基本とし、平成 26 年（2014 年）度の高等教育 2 拠点展開に向けて教学支援組織の再編成を行います。更にリスク管理及びコンプライアンス体制の確立に取り組みます。

財政面では、経費節減や資産の有効活用を図り財政の健全化を目指すと共に、新たな事業資金を確保する施策を行います。

設置学校の平成 24 年（2012 年）度の概要（入学定員、収容定員等）

実践女子大学

文学部				
学科名		入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
国文学科		*110名	15名	490名
英文学科		*110名	15名	490名
美学美術史学科		*90名	10名	400名
生活科学部				
学科名	専攻名	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
食生活科学科	管理栄養士専攻	70名	14名	308名
	食物科学専攻	75名	5名	310名
生活環境学科		80名	10名	340名
生活文化学科	生活文化専攻	40名	10名	180名
	幼児保育専攻	45名	5名	190名
人間社会学部				
学科名		入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
人間社会学科		*100名	20名	520名
現代社会学科		*100名	-	200名

*平成 23 年（2011 年）度からの入学定員。収容定員の 3 年生以上は従前の入学定員による。

実践女子大学大学院

		修士課程又は博士前期課程		博士後期課程		収容定員
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
文学研究科	国文学専攻	10名	20名	3名	9名	29名
	英文学専攻	6名	12名	-	-	12名
	美術史学専攻	6名	12名	*2名	4名	16名
生活科学研究科	食物栄養学専攻	6名	12名	2名	6名	18名
	生活環境学専攻	6名	12名	-	-	12名
人間社会研究科	人間社会専攻	7名	14名	-	-	14名

*平成 23 年（2011 年）度からの入学定員。

実践女子短期大学

学科	入学定員	収容定員
日本語コミュニケーション学科	**80名	180名
英語コミュニケーション学科	**100名	220名
食物栄養学科	80名	160名

**平成 24 年（2012 年）度からの入学定員。

実践女子学園中学校高等学校

		1年	2年	3年
中学校	グローバルスタディーズクラス	40名	40名	40名
	スタンダード実践クラス	240名	240名	240名
高等学校	グローバルスタディーズクラス	*40名	*40名	-
	スタンダード実践クラス	*240名	*240名	280名

*平成 23 年（2011 年）度からの入学定員。

II 主要な事業計画

実践女子学園は、平成 24 年（2012 年）度の主要な事業計画として以下の事項を推進いたします。

1 教育活動の推進

本学園が設置する各学校では、多様な教育展開の構想を一つひとつ具体化し実現すべく、本年度は以下の教育活動を中心に推進します。

[大学・大学院、短期大学]

(1) 教育目標及び人材育成の目標の検証

大学、大学院、短期大学の教育目標及び人材育成の目標を検証して、目標に合致した教育方針を確立し、平成 24 年（2012 年）度中に具体的な教育方法・内容に反映します。

(2) 副学長制の導入

大学・短期大学では、学長を補佐しその業務の一部を担う副学長を平成 25 年（2013 年）度から置くこととして、副学長制を導入することが決定しました。今年度中に副学長選任に関する規程に基づき、平成 25 年 4 月に就任する初代の副学長を選任します。

(3) 共通教育カリキュラムの再編成

大学教育研究センターを中心に、平成 26 年（2014 年）度の 2 拠点展開に対応する全学共通教育科目の再編成を行います。また、実践スタンダード科目・実践アドバンスト科目の実績・成果についても点検を行い、平成 25 年（2013 年）度からの新カリキュラムの立案に取り組みます。

短期大学教育研究センターは、大学教育研究センターと連携して共通教育に係る企画運営、共通教育と専門教育との連携、授業方法研究・支援並びに高大連携等を推進します。

(4) 学部学科改革

①文学部

文学部では文学部カリキュラム改革検討委員会を立ち上げ、文学部全体のカリキュラムの検討を行っています。特に、学部として統一されたカリキュラム、あるいは副専攻プログラムなど、平成 26 年（2014 年）度の 2 拠点展開に向け魅力ある学部構築計画を立案します。

②生活科学部

平成 26 年（2014 年）の 2 拠点展開時に日野キャンパスを魅力あるものにするため、生活科学部各学科の教育内容の見直しを行い、再編成をめざし、さらに資格課程の充実を図ります。

③人間社会学部

平成 23 年（2011 年）度に開設した現代社会学科は、2 年次からの学科専門カリキュラム展開を軌道に乗せ、学科所属学生の満足度の高い教育を実施します。

④短期大学

日本語コミュニケーション学科及び英語コミュニケーション学科の教育課程、教育方法等を検証し、改革を行います。また、食物栄養学科は栄養士養成施設の発展を視野に入れたあり方検討を行います。

(5) 大学院改革

TA 制度や研究生制度等、大学院の教育・研究の向上に資するための新たな制度設定を行い、教育・研究の質の向上を図ります。

平成 22 年（2010 年）度に設置した大学院人間社会研究科人間社会専攻は、平成 26 年（2014 年）度の渋谷展開時からの社会人受入れを含む教育・研究構想を検討します。

平成 23 年（2011 年）に博士後期課程を設置した文学研究科美術史学専攻は、博士課程の

充実に努めます。

(6) 特別事業計画の推進

大学では特別事業計画として、文学部「入学前教育と入学後初期教育を結ぶ文学部リメディアル教育の充実にに向けた取り組み」、「学士力の充実と就業力の育成に向けた文学部修学支援への取り組み」、教職図書館学課程「教員・司書等の志望学生の人材養成のための教育・学習方法の改善及び広報」、生活科学部「生活科学部教育への導入と展開」、「管理栄養士の学力向上を目標とした教育環境の整備」、人間社会学部「学部レベルでのキャリア教育の推進」を行います。

短期大学では特別事業計画として、日本語コミュニケーション学科「ビジネスコミュニケーションにおける“話す力”のスキルアップ」、「実践的日本語力の定着を目指した取り組み」、英語コミュニケーション学科「国際化教育プログラムの実施」、食物栄養学科「入学前から卒業後に至る一貫した質の高い栄養士教育の実践」、教職課程「自ら考え、話し合い、行動する教師の育成を目指した授業方法の導入」、図書館学課程「“読書の楽しみと図書館”の編集発行」を行います。

(7) 自己点検・自己評価の推進

[大学]

平成 25 年（2013 年）度の 2 度目の第三者評価に向けて、これまでに積み重ねてきた自己点検・自己評価を基に、大学自己点検・評価委員会、大学自己点検・評価運営委員会の下、報告書及び申請書類等を作成します。

[短期大学]

平成 25 年（2013 年）度の第三者評価に向けて、A L O（Accreditation Liaison Officer：第三者評価連絡調整責任者）の下で自己点検・自己評価報告書を作成し、短期大学基準協会への手続きを進めます。

(8) F D（Faculty Development）活動の推進

[大学]

F D 委員会において年度当初に研修テーマを設定し、計画的に全学の F D 活動を行います。平成 16 年（2005 年）度から実施している授業評価アンケートについては、授業方法改善・教育技術向上への活用と公表に向けて見直しを行います。

[短期大学]

短大独自の F D 研修会を継続開催して、授業改善に取り組みます。また、各期末に実施している授業評価アンケートについては、教員アンケートも含めて、授業方法改善・教育技術向上への活用と公表に向けた見直しを行います。

(9) 高大連携の推進

大学教育研究センターと短期大学教育研究センターが共同して、各地の高校との連携を実施します。特に実践女子学園中学校高等学校とは、平成 26 年（2014 年）度の渋谷キャンパス展開時の連携・発展を目指した協議を行います。

(10) 教育情報の公表

大学・短期大学では、学園の情報公開に関する規程に基づき、教育情報を印刷物やホームページを通じて積極的に公表していきます。特に、教員の研究・教育業績については、「教育・研究業績データベース」を構築して公表します。

[中学校・高等学校]

(1) 「3+1」の推進と深化

「学力改革」を中心に「キャリア教育」、「感性表現教育」及び「国際交流教育」の三つを加えた「3+1」を本校の教育の柱とし、生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得を目指します。

- (2) スタンダード実践クラス（一般学級：「SJC」）の教育の充実
中学 1 年次から少人数クラス編成の下で、きめ細かな指導を行い、生活・学習習慣の確立を図ります。また、中学 1 年次からより高い英語力をつけたい生徒に対しては、ネイティブ教員によるアドバンストイングリッシュクラスにより指導を徹底します。
- (3) 中学校グローバルスタディーズクラス（国際学級：「GSC」）の教育の充実
中学校では、英語の 3 分割習熟度別授業により、英語力の向上を図ります。また、中学 1 年では国社数理の 4 教科の分割授業、中学 2 年・3 年では国数 2 教科で習熟度別クラス編成を行い、学力の定着を目指します。さらに GSC に特化した外国語教育や異文化体験プログラムなどにも力を入れていきます。
- (4) 高等学校グローバルスタディーズクラス（国際学級「GSC」）の教育
高校 1 年の 7 月から 9 月までの 3 ヶ月間、オーストラリアの現地校で短期留学を実施し国際性を養う教育を行います。また、生徒の進路意識を高めるキャリア教育として「スペシャリストに学ぶ」の開講や、高校 2 年生での 4 教科（国語・数学・理科・社会）学力向上プログラムを実施します。
- (5) 中高一貫教育の推進
中学校の新指導要領の実施に伴う、新しい教育課程を実施していきます。また、中学校において学力の定着を図り、高等学校において進学指導に導き、国立大学・私立難関大学への進学保障を目標とした「学力改革」を進めて、中高一貫教育に相応しい生徒の資質の養成と学力向上に取り組みます。
- (6) 教員研修の充実
教育全般に係る指導力向上のために、初年次研修、10 年次研修をはじめとした教員研修を実施します。また、生徒による授業評価を実施し、それを踏まえた授業力の向上を推進します。
- (7) 安全安心教育の推進
生徒の命を尊重し、心と身体の健康のための取り組みを行い、研修会を継続して円滑な対応ができるようにします。東日本大震災時の対応経験を活かし、防災意識を高め、より安全な避難方法や下校訓練などを実施していきます。
- (8) 高大連携の実施と拡充
実践女子大学・同短期大学との連携による講座の開設を実施するとともに、平成 26 年（2014 年）度の大学・短期大学の渋谷キャンパス展開後の連携強化に取り組みます。
また、これまで実施している國學院大學との連携における生徒の受講奨励と単位の認定に努めます。
- (9) 学校評価の推進
これまで積み重ねてきた、自己点検・自己評価を基にして、さらに学校関係者評価に向けた体制づくりを進めます。

2 研究活動の推進

- (1) 学内研究助成及び個人研究費による研究の推進
学園の教育研究振興基金、蓼沼教育研究基金等の研究資金及び個人研究費を有効に活用して、教員各人が学界等の研究分野や広く社会に貢献する学術研究を推進します。
- (2) 共同研究・受託研究の推進
学園の知的財産等に関する規程及び共同研究等に関する規程に則り、職務発明等の権利を適正に管理し、共同研究等の受入を推進します。
- (3) プロジェクト研究の推進
平成 23 年（2011 年）度に発足した「実践女子学園プロジェクト研究所」は、学校種や学部学科を超えた教職員が主体となり外部からの研究者も交えて特色ある研究を展開して、

その研究成果を学生・生徒の教育及び支援に還元することを目的としています。

発足時からの7研究所に平成24年(2012年)度に発足する1研究所を加えて、以下の8研究プロジェクトが活動を行います。

今年度実施する8研究プロジェクト：①桜楓散歩会、②実践女子学園中・高・大連携教育における学習支援の開発研究プロジェクト、③実践女子大学・実践女子短期大学植栽プロジェクト、④次世代型情報基盤教育への新展開、⑤下田歌子研究プロジェクト、⑥実践女子大学食の風景プロジェクト、⑦「恵那と日野を結ぶ食とこども」プロジェクト、⑧「ソーシャル・リクルーティング×次世代育成」プロジェクト

(4) 国外及び国内研修の推進

学園の教職員研修規程に則り教職員を国内外への研修に派遣して、学術研究を推進し、教育研究能力や知識の向上を図ります。

(5) 科学研究費補助金等外部資金による研究の推進

文部科学省等からの科学研究費補助金等の競争的研究資金をはじめとする外部資金を獲得して、有為な研究を推進します。

3 教育研究活動支援の推進

[大学・短期大学]

大学・短期大学の教育研究活動に係る競争的資金への応募、外部資金獲得のための情報提供等の事務支援体制を整えます。また、大学図書館及び短期大学図書館は、諸施策を以て教育研究活動を支援します。

(1) 教育研究改革の支援と推進

文部科学省の補助金により大学教育・学生支援推進事業として行ってきた、大学の「初年次から取組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」(平成21～23年度)、短期大学の「学習ポートフォリオを活用したキャリア形成支援の重層的展開」(平成21～22年度)事業を、学園の資金により継続してさらに進展させていきます。

(2) 大学図書館及び短期大学図書館による教育研究支援推進

1) 2拠点化に向けた図書館運用計画(第2期)

渋谷と日野の2拠点での図書館運用を円滑に行うため、大学・短期大学の蔵書構成の点検を行い、併せて研究室資料の整理を進めます。

2) 図書館利用活性化計画

「学生選書ツアー」を実施し、選定された図書を広報する「学生による選書紹介リーフレット」を作成します。また、初年次教育「実践入門セミナー」の図書館案内スタッフや試験期等の図書館案内サポーターとして、学生スタッフを活用します。

3) 図書館文化講演会による社会貢献

図書をコンセプトとした文化講演会を開催し、学生の教養を深める機会をつくります。

[中学校・高等学校]

(1) 中高図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科学習や総合学習、クエストエデュケーションの準備などに積極的に利用します。また、年々利用者が増えている洋書の充実を図ります。

(2) 図書委員会の活動

中高の図書委員会の活動として、年2回の「らいぶらりー」発行、中高図書館受入れ図書の選定に関わるほか、新刊図書の紹介などの広報活動を行います。また、青山こどもの城での「読み聞かせ」活動を本年も継続して実施していきます。

4 学生・生徒支援の推進

大学・短期大学学生及び中学校高等学校生徒のキャリア教育及び生活支援のために、以下の課題に重点的に取り組みます。

(1) 大学・短期大学のキャリア教育の充実

キャリアセンターでは、大学・短期大学の未就業者ゼロを目指し、正課のキャリア教育と連動し、学生の就業意識向上、社会に向ける視野拡大を図るため、下記の取り組みに着手します。

1) 学外で実施する「一日企業見学会」の実施

平成 23 年（2011 年）に実施した「1day 企業研究」を発展させ、複数の企業や営業所を訪問し、実社会を見聞する機会を提供するための「一日企業見学会」を実施します。

2) 学内で実施する「仕事体験講座」の実施

学生の職種に対する視野拡大を目的とした「仕事体験講座」を実施します。

3) 学内公務員講座の実施

本年度から、学生のモチベーション維持・支援を強化するため、公務員講座を開設して公務員合格者 30 名を目指します。

4) 実践インターンシップルームの活用

平成 23 年（2011 年）度から活動している実践インターンシップルームを正課内外に活用してより実践的なキャリア形成支援の展開を行います。

(2) 中学校高等学校のキャリア教育の充実

中高 6 カ年間のキャリア教育で進路観、職業観の育成を図り、進路意識・学習意欲の向上に努めます。また、クエストエデュケーションプログラムや「25 年後の私」（ライフデザイン）の取り組み、「スペシャリストに学ぶ」等のキャリアガイダンス及び「インターンシップ」を通して、課題解決能力を中心とした 21 世紀の人間力を養います。

(3) 東日本大震災による被災学生の支援

「東日本大震災被災学生等支援プロジェクト」を本年度も継続し、授業料減免の特別措置及び修学支援奨学金の給付等の経済的支援を実施します。また、被災学生の学内でのアルバイト雇用、学生相談センターへの専門カウンセラーの配置等を行います。

(4) ボランティア活動支援の推進

中学校高等学校は、本年度も日本青少年赤十字活動に加盟し、ボランティア活動を積極的に推進します。図書委員会による青山子どもの城での幼児・児童向け「読み聞かせ活動」をはじめとして、日々の委員会活動・部活動を通じて積極的に社会に貢献する取り組みを支援します。

(5) 障がい学生支援の推進

大学・短期大学では、様々な障がい（肢体不自由、視覚障がい、聴覚障がい等）を持つ学生の修学を支援する体制を整え、十分な教育が受けられるように支援します。

5 入試・広報の推進

(1) 中長期を見据えた広報戦略

中長期的広報戦略に沿い、平成 23 年（2011 年）度途中から参画している学外協力者と密接な連携の下、各種広報に力を入れていくとともに、長期計画の策定を行います。

(2) 2 拠点化、大学・短期大学の教育展開の計画的広報

創立 120 周年整備事業としての高等教育 2 拠点展開と、各学部学科の取り組みなどを周知する広報を行います。また、ビジュアル面からの周知も併せ、ホームページの 2 拠点化特設サイトをさらに充実発展させていきます。

(3) 大学院入試広報の充実

大学院に将来性ある有為な学生・研究者をできるだけ多く受け入れるために、入試広報を

充実し広く展開していきます。

(4) 漫画『きらり うたこ』、しおり「源氏物語シリーズ」によるブランド力形成

創業者下田歌子の事績を抜粋して漫画化した書籍『きらり うたこ』（平成 23 年 3 月刊）を修正して増刷し、設置学校の学生・生徒の学祖（校祖）教育に資するとともに、市販することにより広く一般に対する学園ブランドの形成の一助とします。

また、平成 22 年（2010 年）度から 5 年間の計画で行っているしおり「源氏物語シリーズ」の書店レジ置き広報を、前年度と同様に展開します。

(5) 「実践るるぶ」の発行

大学、短期大学の学生が中心となって編集を行っている「実践るるぶ」を継続発行します。

(6) 地方入試実施会場における「JISSEN フェスタ」の開催

地方入試の広報の一環として「JISSEN フェスタ」を開催し、受験生のみならず、本学在学生の保護者や卒業生も来場できるようなイベントを繰り広げます。また、地方入試の実施会場の見直しと「JISSEN フェスタ」効果の検証を行います。

(7) 中学校高等学校の広報活動

平成 25 年（2013 年）度一般入試については、基本的には平成 24 年度入試の方法等を継続していきますが、帰国生入試については、日程の変更及び受験科目の変更を行います。昨年度、学校説明会の内容を一新したことにより、本校志願者の定着に繋がったことを踏まえ、今年度も内容の充実を図ります。

効果的な広報手段であるホームページの活用について、タイムリーな更新や、生徒の声や写真、動画の掲載を進めるとともに、在校生や保護者専用のページを作ること、保護者の理解を深めるよう努めます。

6 創立 120 周年記念事業の推進

平成 31 年（2019 年）の学園創立 120 周年に向けて、「創立 120 周年記念事業計画の概要」に従い、平成 24 年度も渋谷キャンパス整備計画を中心に進めていきます。2 拠点化を円滑に推進するために、学園副理事長を本部長とする「2 拠点化推進本部」を学園に設置します。

平成 24 年（2012 年）3 月に起工式を行った大学・短期大学棟（仮称）の建設を、平成 26 年 2 月竣工を目指して万全の体制で進めます。

また、本年度から 2 期整備計画として日野キャンパスの基本構想の策定に入ります。

〈 創立 120 周年記念事業計画の概要 〉 平成 23 年決定

整備事業の基本的考え方

- 創立 120 周年を平成 31 年（2019 年）5 月に迎えるにあたり、学園としての社会的責任を果たすため、教育・研究体制を整えるとともに、「長期的展望に立脚した渋谷校地と日野大坂上校地の 2 拠点化」を大きな柱として、整備事業に取り組む。

整備事業の計画項目

- **【創立 120 周年記念事業 1 期整備計画 渋谷キャンパス整備計画】**
 - ① 中学校高等学校新体育館の建設（平成 22 年度～23 年度）
 - ② 大学・短期大学棟（仮称）の建設（平成 23 年度～25 年度）
- **【創立 120 周年記念事業 2 期整備計画 日野キャンパス整備計画（仮称）】**
 - ③ 日野キャンパスの整備（平成 26 年度～28 年度）
- **【創立 120 周年記念 1 期整備計画募金】**
 - ④ 創立 120 周年記念 1 期整備計画募金 4 億円の寄付金募集（平成 22 年度～26 年度）
- **1 期建設関係記念事業に係わる事業費総額と資金計画**
 - ① 事業費総額 87 億円

② 資金計画	
施設設備維持引当特定資産	26 億円
第 2 号基本金引当資産	29 億円
長期借入金	28 億円
寄付金	4 億円
(合計)	87 億円

7 国際交流の推進

[大学・短期大学]

国際交流の充実を図るため、新規協定校の開拓を行います。現行の交換協定校については、学生同士の交流事業を継続して行うとともに、学術協力の具体化のための協議を始めます。さらに、国際交流支援業務全体の見直しを行い、学生の自立を旨として一層教育的な配慮を強めた学生指導体制づくりを行います。

短期大学英語コミュニケーション学科の専門科目「英語研修・インターンシップ」におけるオーストラリア短期研修や短期大学に新設された留学プログラムにより、異文化体験を通じた学生の自立と英語力向上を図ります。

[中学校高等学校]

本校との教育交流協定を結んでいるタイ、中国及びドイツの高校との短期交換留学、ニュージーランドへの短期派遣留学、ハワイ、ニュージーランド及びオーストラリアへの語学研修を中心とした国際交流教育を積極的に推進します。

8 社会貢献・地域連携等の推進

(1) 大学・短期大学公開講座の実施

各学部・学科の特色を生かした公開講座を実施して、地域の生涯学習に寄与します。

公開市民講座 テーマ	日時	会場
琉球芸能江戸上りー沖縄古典芸能の歴史を探るー	講演会：6月30日	大坂上キャンパス 香雪記念館大教室
特別企画 新しい日野キャンパスの構築に向けて	①天然物と健康 6月23日 ②食と健康 9月15日 ③子どもと健康 10月20日 ④生活環境と健康 11月24日	大坂上キャンパス

(2) 生涯学習センターによる生涯学習の推進

本学の教育資源を有効に活用し、広く社会人の生涯学習に寄与する教養講座等を開講します。

(3) 香雪記念資料館による企画展示

創立者下田歌子の事績を顕彰し学園の沿革を周知する展示をはじめ、女性の造形活動等を中心とする資料の収集・研究及び成果の展示等を企画して、本学の知的財産を広く社会に発信します。

(4) 日野市及び各行政機関との連携

平成 25 年（2013 年）に東京で開催される「スポーツ祭典東京」の前年度にあたり、日野市で実施されるプレ大会に協力します。また、平成 23 年（2011 年）度と同様に、教室や施設の貸し出し、学生ボランティア等で、警察署や消防署等の地域行政機関との連携・協力も進めます。

(5) 特別支援学校の現場実習生受け入れ

平成 20 年（2008 年）度から実施している日野市七生特別支援学校生の現場実習生（インタ

ンシップ生) 受け入れについて、要望に応じて対応を進めます。

(6) 立川国際中等学校の実習生受け入れ

平成 23 年(2011 年) 度引き続き、立川国際中等学校実習生の受け入れについて、要望に応じて対応を進めます。

(7) プロジェクト研究所に係る地域連携

地域連携を含んだ活動をしているプロジェクト研究所は、より積極的に地域との連携・協力を推進します。

9 卒業生向け活動の推進

学園と卒業生との絆を深めるために、平成 23 年(2011 年) 4 月に創刊した学園広報誌「桜むすび」の第 2 号を発刊するとともに、第 3 号の発行に向けて編集を行います。

また、恒例のホームカミングデー第 14 回を渋谷キャンパスにおいて平成 24 年(2012 年) 10 月 28 日(日)に、日野大坂上キャンパスにおいて 11 月 10 日(土)に開催します。

10 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業

創立者下田歌子の建学の精神を高揚し、創立者を顕彰する事業や諸行事を行います。

(1) 岐阜県恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」の推進

下田歌子生誕の地である岐阜県恵那市、本学園及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会主催による岐阜県恵那市先人顕彰事業「第 10 回下田歌子賞」を推進します。嚶鳴フォーラム等の先人顕彰とも連携し、全国の中高校生・一般、学園関係者に加え多摩地区の市民にもアピールします。

(2) 恵那市との連携事業の推進

平成 22 年(2010 年) 11 月に連携協定を締結した恵那市と協働して、学園の先生方による講演や出前講義、現地市民と学生との交流などの具体的な活動を進めます。

(3) 恵那市岩村町での学祖法要の実施

下田歌子の法要並びに墓参を 6 月に行います。

(4) 恵那市岩村町における学祖教育・校祖学習の推進

恵那市岩村町を中心として学祖教育を行う「大学・短期大学夏季セミナー」を、本年度も更に充実した企画の下で実施します。

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進め、中学 2 年次に恵那市岩村町において移動教室を実施します。

(5) 漫画『きらり うたこ』による校祖教育・学祖教育の展開

漫画『きらり うたこ』(平成 23 年 3 月刊) をサブ・テキストとして、中学校では校祖教育を行い、大学・短期大学では実践スタンダード科目「実践入門セミナー」において学祖教育を展開し、建学の精神と教育理念の定着と深化を図ります。

11 管理運営

学園及び設置学校の管理運営体制を整備し、公共性・透明性の確保に努めるとともに効率的な運営を目指して、以下の課題に取り組みます。

(1) 職員人事制度改革

昨年度に引き続き、2 拠点化を視野に入れた事務体制を検討し、教育・研究支援及び学生・生徒サービスを担う有為な職員を育成するため、引き続き職員人事制度改革に取り組めます。

(2) 職員の資質向上のための研修制度の推進

職員の人事制度改革に伴い、目標管理の共有化、職員の資質向上を目指して、国内外の事務研修、及び中間管理職を主体にしたマネジメントセミナー等、SD (Staff Development) 研修を推進します。

(3) 監査体制の強化

平成 24 年（2012 年）度から、法人業務及び財産の状況等を監査する監事の一人を常任監事に任命して、常日頃から監査に当たることができるよう体制の強化を図ります。さらに、公認会計士監査、監事監査及び内部監査室を中心に実施する内部監査の各種機能強化を進め、三者間の有機的な連携強化に取り組みます。学園における内部統制の有効性を高め、学園のリスク管理、コンプライアンス体制の強化を図ることで、社会的要請に応えます。

(4) 学園史資料室の充実

学園の教育・研究活動の成果や活動の軌跡の証となる史料や資料を一元的に収集・保管・管理し、社会に提供する機能を充実します。

(5) 2 拠点化に向けた事務体制・組織及び意思決定のあり方の検討

平成 26 年（2014 年）度の渋谷校地・大坂上校地 2 拠点展開に向け、法人事務、教学事務及び学園附置施設・機関等の事務体制、組織の在り方、意思決定のあり方について、抜本的な検討を進めます。特に、大学・短期大学事務部の統合については、平成 25 年（2014 年）度に向け試行を開始します。

1 2 施設設備の改修・更新等

学園の既存の施設設備を維持し有効活用するために、経年劣化等に対処する必要な改修・更新等を行います。

〔大学〕大坂上キャンパス

- (1) 本館給排水管診断及び改修計画作成
- (2) 本館 4 階東側トイレの改修工事
- (3) 本館西側、北側出入口の改修工事

〔中学校・高等学校〕渋谷キャンパス

- (1) 第 1 館・第 3 館トイレの改修工事
- (2) 第 1 館屋上防水工事

1 3 財務計画

(1) 財政状況の改善

創立 120 周年記念 1 期整備事業実施とともに、財政状況の目標値の設定及び改善施策の策定を行い、財政上及び教育研究効果を測定、学園経営の改善に取り組みます。

(2) 各種の募金計画

1 期整備事業の財源確保のため精力的に創立 120 周年記念 1 期整備計画募金に取り組みます。実践女子学園奨学基金拡充、教職員奨学資金募金も引き続き募金活動を行います。

(3) 第 2 号基本金引当資産の積立

学園将来構想実現に向けた事業の財源確保のため、引き続き「学部学科改革（創立 120 周年記念）整備資金引当特定資産」を積み立てます。

(4) 第 3 号基本金引当資産の積立

給付奨学事業の維持・強化を図り、引き続き「実践女子学園奨学基金」を積み立てます。

Ⅲ 平成 24 年(2012 年)度予算の概要

1 予算関係書類

予算関係書類は、以下の収支予算書を別添しました。

- (1) 消費収支予算書
- (2) 資金収支予算書

2 収支予算書の概要

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、巨大地震と津波による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故により、戦後未曾有の大災害となりました。本学においても、同震災による被災学生生徒の修学支援を踏まえた予算編成となりました。

[予算編成方針]

平成 23 年(2011 年) 11 月 16 日開催の常任理事会で策定した「平成 24 年(2012 年) 度予算編成方針」は、次のとおりです。

平成 24 年(2012 年) 度予算編成方針の要旨

- 1 学園将来構想の推進に向けた諸施策を優先課題とする予算支出の枠組みの見直しならびに新規重点施策予算枠(政策的経費)の創出、およびそれに伴う通常活動の予算内示額見直し(5%圧縮)を実施。
〈政策的経費〉
 - (1) 「高等教育改革」「教学(統括)」「広報」関連
 - (2) 「中等教育改革」「高大連携」関連
 - (3) 「入試」「FD・自己点検評価」「国際交流」関連
 - (4) 「整備計画 2 期(日野校地整備計画)」関連研究
 - (5) 「学生」「就職」「研究」関連
 - (6) 「短期大学改革」「社会貢献・地域連携」関連
 - (7) 「校舎等整備」「施設設備等整備」「危機管理」関連
 - (8) 「総合企画」「総務」「人事」「労務」関連
 - (9) 「福利厚生」「SD」関連
- 2 学園財政の健全化および大学設置認可に係る審査条件に対応すべく、予算編成策定段階での目標値と改善施策の設定。
- 3 教育研究等補助金事業の推進。
教育研究の充実・改善のための取組みのうち、大学・短期大学教育研究等事業の財源確保と外部資金(競争的教育研究資金)獲得に向けた施策。
- 4 基金運用事業の継続維持
ここ数年来の低金利により事業遂行に必要な資金を確保できない状況にあるなか、学生・生徒修学支援のため、特に奨学事業を積極的に支援する施策。

上記の平成 24 年(2012 年) 度予算編成方針に沿って策定した収支予算に関して、主に消費収支予算について概要を説明します(文中の「前年度額」は平成 23 年(2011 年) 度補正予算額を示しています。)

〔消費収支予算〕 p.18「消費収支予算書総括表」

消費収支予算書は、平成24年（2012年）度中の消費収入と消費支出との均衡状態を示すものです。

当年度帰属収入	77億8,200万円	①（消費収支予算書総括表 a～g 合計）
基本金組入額	11億8,100万円	②
消費収入	66億0,100万円	③（①－②）
消費支出	74億2,400万円	④（消費収支予算書総括表 h～m 合計）

(1) 帰属収入 p.18「図表1. 帰属収入内訳」

帰属収入面では、手数料収入を除く全ての費目において減収を見込んでいます。

学生生徒等納付金(a)は、学生生徒数を6,005名で予測、納付金総額では対前年度比で1.4%減、8,600万円減の62億1,200万円を計上しました。

手数料(b)は、前年度より800万円増収の1億5,700万円を計上していますが、それは前年度検定料収入を低めに予算化したためであり、過年3ヶ年(H20～H22)の検定料収入は漸減傾向（1億6,300万円→1億6,100万円→1億5,900万円）にあります。

寄付金(c)は、創立120周年記念1期整備計画寄付金を7,000千万円、新入生寄付金を2,800万円、大学・短期大学後援会寄付金を2,200万円を予測、寄付金総額では対前年度比で27.1%減、5,000万円減収の1億3,200万円を計上しました。

補助金(d)は、国からの主に大学・短期大学に対する国庫補助金4億円を見込むほか、東京都から主に中学校高等学校への地方公共団体補助金5億8,700万円、補助金総額では対前年度比2.5%減、2,500万円減収の9億8,800万円を計上しました。

資産運用収入は、長期金利低迷により受取利息・配当金が前年度比60%減、6,900万円大幅減収の4,700万円をはじめ、全体として前年度比45.5%減、7,400万円減収の8,700万円を計上しました。

事業収入は、3.9%減、400万円減収の1億1,300万円を計上しました。

雑収入は、私大退職金財団交付金9,000万円を含め、全体としては前年度比41%減、6,400万円減収の9,300万円を計上しました。

これらの結果、帰属収入総額(①)では対前年度予算額を2億9,500万円下回る77億8,200万円となりました。

(2) 基本金組入額

第1号基本金は、校舎、機器備品、図書等の施設設備および当該借入金返済額等9,100万円の組入を計上しました。この中には、創立120周年記念整備事業大短棟建築費が含まれています。なお、平成24年度の大短棟建築費は約30億円ですが、第2号基本金から12億円、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金10億円が組入額から相殺されます。

第2号基本金は、創立120周年整備事業資金として2億5,000万円の組入を計上しました。また特定資産を12億円取り崩し、建築費支払の一部に充てます。

第3号基本金は、奨学基金拡充のため新たに組入期間5ヶ年、組入額1億円の組入計画を立て、2,000万円の組入を計上しました。

基本金組入額総額(②)では対前年度比163.5%増、4億5,900万円増額の11億8,100万

円を計上しました。

以上により、消費収入の部合計(③)は対前年度予算額で7億5,400万円減少の66億100万円となりました。

(3) 消費支出 p.18「図表2. 消費支出内訳」

支出面で最も多く占めるのは人件費(h)です。消費支出総額の63.8%にあたる47億3,900万円を計上しています。これに新規重点施策を含む教育研究経費(i)等を加えた消費支出の部合計額(④)は、前年度予算額を4億200万円下回る74億2,400万円を計上しました。消費支出が減少した主な要因は、大学本館外壁工事1億5,000万円と中高体育館取り壊し費用1億4千万円の支出が減少したためです。

なお、新規重点施策を含む主な事業計画および事業別予算額の内容は別表(P.19)のとおりです。

(4) 消費収支差額

以上から、当年度の消費収支差額(⑤)は8億2,300万円(③-④)の支出超過となり、累積で14億6,100万円の支出超過額(o)となる見込みです。

[消費収支目標値の設定] p.18「図表5. 項目別比率表」

学園では平成22年(2010年)度より、財政の健全化のため、消費収支の均衡並びに教育研究経費構成比率の改善施策について目標値(目安)を以下のとおり設定しています。この目標値は、学園を取り巻く環境が常に変化していくことを考慮し、財政・教育研究効果を測定、学校経営の改善を図ろうとするものです。

- ①教育研究経費構成比率の向上(教育研究経費構成比率の全国平均29.0%を目指す)
 - 第一段階 平成23年(2011年)度 26.0%以上
 - 第二段階 平成26年(2014年)度 29.0%以上
- ②消費収支比率の維持 100.0%以下
- ③負債償還比率の抑制 20.0%以下

平成24年(2012年)度予算編成を終え、各項目の比率推移予測は「図表5. 項目別比率表」(p.18)のとおり120周年1期整備事業推進等により対前年度で少なからず影響を受けました。健全な学園経営を実現するため、引き続き目標値達成に向けて取り組みます。

[資金収支予算] p.19「資金収支予算書総括表」

資金収支予算書は、平成24年(2012年)度中の全資金の流れを表示したものです。

前年度繰越支払資金	43億2,900万円 (B)
<u>当年度資金収入</u>	<u>121億7,100万円 (A)</u>
総資金収入	165億 円 (C)
当年度資金支出	127億4,200万円 (D)

当年度中の資金収入総額は121億7,100万円(A)で、これに平成23年(2011年)度からの繰越支払資金見込額43億2,900万円(B)を加えると、資金収入総額は165億(C)となります。これに対して平成24年(2012年)度の教育研究活動等の資金支出総額は、127億4,200万円(D)となります。したがって平成25年(2013年)度に繰り越される支払資金(C-D)は37億5,800万円(E)を計上します。

【総括】

平成 24 年（2012 年）度予算の消費支出総額は 74 億 2,400 万円で、単年度の支出としては 8 億 2,300 万円の支出超過となります。これは帰属収入額から消費支出額を差し引いた帰属収支差額が年々減少していることに加え、創立 120 周年記念 1 期整備計画大短棟建築費用支払による第 1 号基本金組入が大きな要因となっています。今後 1 期整備計画～2 期整備計画を考慮すると年々厳しい予算が想定されます。

以上、厳しい予算編成結果となりましたが、平成 24 年（2012 年）度予算執行にあたっては一層の経費節減を実施し、財政の健全化に努めます。

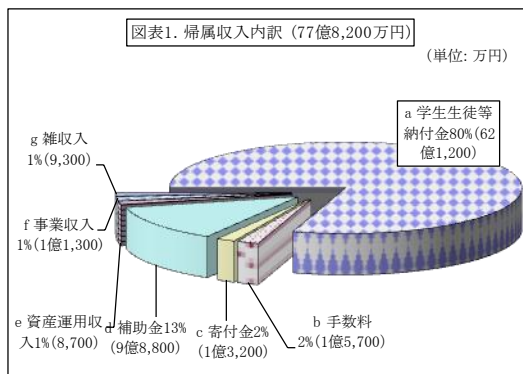
以 上

消費収支予算書総括表

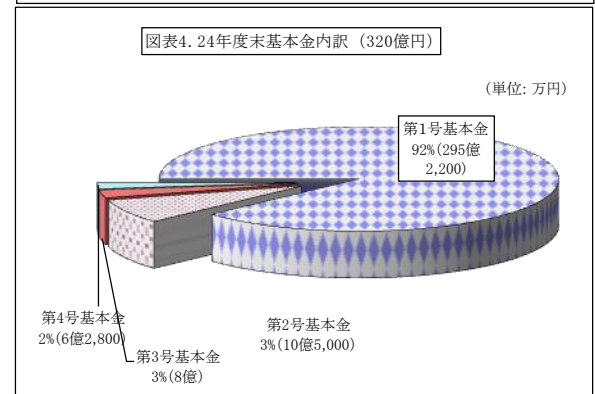
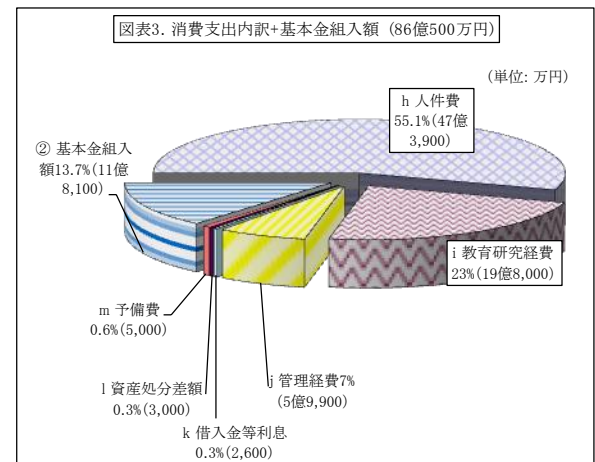
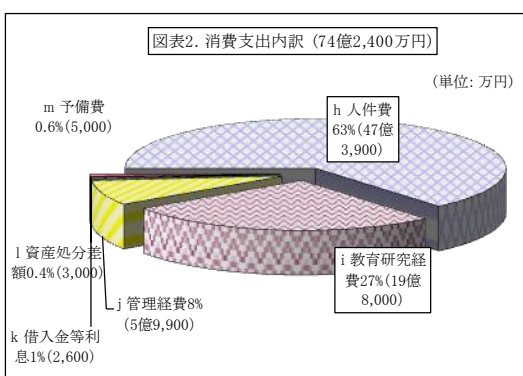
平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

(単位: 百万円)

No.	消費収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
a	学生生徒等納付金	6,212	6,298	△ 86	
b	手数料	157	149	8	
c	寄付金	132	182	△ 50	
d	補助金	988	1,013	△ 25	
e	資産運用収入	87	161	△ 74	
f	事業収入	113	117	△ 4	
g	雑収入	93	157	△ 64	
①	所属収入合計	7,782	8,077	△ 295	
②	基本金組入額合計	△ 1,181	△ 722	△ 459	
③	消費収入の部合計	6,601	7,355	△ 754	



No.	消費支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
h	人件費	4,739	4,726	13	
i	教育研究経費	1,980	2,253	△ 273	
j	管理経費	599	542	57	
k	借入金等利息	26	29	△ 3	
l	資産処分差額	30	226	△ 196	
m	予備費	50	50	0	
④	消費支出の部合計	7,424	7,826	△ 402	
⑤	当年度消費収支超過額	△ 823	△ 471		
n	前年度繰越消費支出超過額	638	167		
o	翌年度繰越消費支出超過額	1,461	638		



図表5. 項目別比率表

比率	年度				目標値
	21年度 決算	22年度 決算	23年度 補正予算	24年度 予算	
消費収支比率 [計算式] ④	97.3%	95.9%	106.4%	112.5%	100.0%
↓ 良 ③					以下
教育研究経費構成比率 [計算式] i	23.7%	24.3%	28.8%	26.7%	29.0%
↑ 良 ④					以上
人件費比率 [計算式] h	64.1%	64.7%	58.5%	60.9%	-
↓ 良 ①					
負債償還比率 [計算式] k + p	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	20.0%
↓ 良 ①					以下

(注)
教育研究経費構成比率、負債償還比率は文部科学省寄附行為変更認可申請上の審査比率
負債償還比率計算式の“p”は次ページ「資金収支予算書総括表」参照

資金収支予算書総括表

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで (単位:百万円)

No.	収入の部	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)	内 訳	予算額
	科目					
	学生生徒等納付金収入	6,212	6,298	△ 86	5. 情報関係	212
	手数料収入	157	149	8	情報投資(図書館を除く)、情報関係事務等	
	寄付金収入	132	182	△ 50		
	補助金収入	988	1,013	△ 25		
	資産運用収入	87	161	△ 74	6. 国際交流関係	12
	事業収入	113	117	△ 4	交換留学、国際交流会館運営、国際交流事務関係等	
	雑収入	93	157	△ 64		
	借入金等収入	1,000	0	1,000		
	前受金収入	1,058	1,005	53		
	その他の収入	3,426	2,720	706	7. 入学試験関係	213
	資金収入調整勘定	△ 1,095	△ 1,377	282	学生募集、入学試験実施、入学事務関係等	
(A)	(当年度資金収入)	12,171	10,425	1,746		
(B)	前年度繰越支払資金	4,329	4,705	△ 376	8. 中高関係	243
(C)	収入の部合計	16,500	15,130	1,370	正課教育、個人研究費、給付奨学金、福利厚生、教育事務関係等	
	支出の部					
	科目					
	人件費支出	4,691	4,781	△ 90	9. 管理運営関係	244
	教育研究経費支出	1,364	1,660	△ 296	募金、総務、財務、総合企画、自己点検・評価、FD・SD研修、管理事務関係及び派遣労働等	
	管理経費支出	547	491	56		
	借入金等利息支出	26	29	△ 3		
P	借入金等返済支出	139	139	0	10. 施設設備維持管理関係	380
	施設関係支出	2,962	958	2,004	公共料金、損害保険料、公租公課、施設維持管理(大坂上、神明、渋谷)関係等	
	設備関係支出	245	187	58		
	資産運用支出	649	568	81		
	その他の支出	2,179	2,051	128		
	予備費	50	50	0		
	資金支出調整勘定	△ 110	△ 113	3		
(D)	(当年度資金支出)	12,742	10,801	1,941		
(E)	次年度繰越支払資金	3,758	4,329	△ 571	11. 施設整備関係	156
(F)	支出の部合計	16,500	15,130	1,370	事業計画書 13施設設備の改修・更新等参照	
					12. 創立120周年記念1期整備事業	2949
					事業計画書 創立120周年記念事業の推進参照	
					合 計	5118
					(※ 教育研究経費+管理経費+施設・設備関係支出)	

事業費(目的別)内訳

<政策的経費を含む>

内 訳	予算額
1. 教育関係 学部学科等正課教育、生涯教育・社会貢献、教育事務関係等	269
2. 学生サービス関係 課外活動、奨学金、健康管理、福利厚生、学生会館運営、就職、学生事務関係等	166
3. 研究関係 個人研究費、研究旅費、研究所、プロジェクト研究、紀要刊行、国内外研修等	132
4. 図書館関係 図書館資料、図書館設備、図書館事務関係等	142

消費収支の推移表 (5年間)					
	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	平成24年度予算
学生生徒等納付金	6,385	6,460	6,545	6,298	6,212
手数料	173	170	168	149	157
寄付金	107	90	92	182	132
補助金	1,008	1,067	1,072	1,013	988
その他の収入	562	657	590	435	293
帰属収入合計	8,235	8,444	8,467	8,077	7,782
基本金組入額	△ 554	△ 178	△ 201	△ 722	△ 1,181
消費収入の部合計	7,681	8,266	8,266	7,355	6,601
人件費	5,088	5,415	5,135	4,726	4,739
教育研究経費	1,853	1,879	1,924	2,253	1,980
(内、減価償却額)	(653)	(653)	(636)	(593)	(616)
管理経費	509	535	627	542	599
(内、減価償却額)	(57)	(57)	(54)	(50)	(51)
借入金等利息	37	34	32	29	26
その他経費	46	49	213	276	80
消費支出の部合計	7,533	7,912	7,931	7,826	7,424
消費収支差額	148	354	335	△ 471	△ 823
帰属収支差額	702	532	536	251	358

